

資料4-2

○地域子ども・子育て支援事業の進捗状況

■利用者支援事業

教育・保育施設や地域の子育て支援の事業などの利用についての情報集約と提供を行うとともに、子どもや保護者から施設・事業などの利用にあたっての相談に応じ、必要な情報提供・助言をし、関係機関との連絡調整などを行う事業です。市では、計画期間中に1か所整備します。

(単位:か所数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込値	0	0	0	0	1
確保方策	0	0	0	0	1
実績値	0	0	0	—	—

【今後の方向性】

平成31年度までの実施は難しい状況ですが、平成32年度からの子育て世代包括支援センター(ネウボラ)の開設に伴い事業を実施する予定です。なお基本型及び母子保健型の併設を検討しています。

■地域子育て支援拠点事業

公共施設や保育所(園)などの地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流・育児相談などを行う事業です。本市では、「大竹市子育て支援センターどんぐりHOUSE」「さかえ子育て支援センター」「松ヶ原こども館」などにおいて、子育て中の親子が自由に遊び、交流し、仲間づくりや情報交換ができる場を提供してきました。ニーズ調査により把握したニーズと実績値に差があることから、実際の利用状況や推計児童数を考慮し、目標事業量を次表の通り設定します。

(単位:人回)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込値	2,145	1,973	1,905	1,862	1,827
確保方策	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
実績値	1,517	1,520	1,617	—	—

【今後の方向性】

引き続き、利用促進に努めます。なお、立戸にある大竹市子育て支援センター(どんぐりHOUSE)については、公立保育所の再編に合わせて、小方地区に移転新築予定です。

■妊婦健康診査

妊娠している方に対して、母子保健法に基づき実施する妊婦健康診査を行う事業です。本市では、将来児童数に基づく0歳児人口をもとに母子健康手帳交付数を目標として設定します。

(単位:人回)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込値	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330
対象人数	237	237	237	237	237
健診回数	14	14	14	14	14
確保方策	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330
実績値	2,452	2,236	2,339	—	—

【今後の方向性】

引き続き、着実な事業実施に努めます。

■乳児家庭全戸訪問事業(乳児家庭訪問)

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に、保健師や看護師、子育て経験者などで研修を受けた者が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境などの把握を行う事業です。本市では、将来児童数に基づく0歳児人口を基に生後4か月までにすべての家庭を訪問することを目標とします。

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込値	195	195	195	195	195
確保方策	195	195	195	195	195
実績値	196	189	185	—	—

【今後の方向性】

引き続き、着実な事業実施に努めます。平成32年度からは子育て世代包括支援センター(ネウボラ)を開設し、全ての乳児家庭への切れ目のない支援を強化します。

■養育支援訪問事業等(要保護児童対策地域協議会)

児童虐待防止や育児不安を抱えているなど養育支援が特に必要とされる家庭に、保健師や看護師、子育て経験者などで研修を受けた者が訪問し、保護者の育児・家事などの養育能力を向上させるための支援(相談支援、育児・家事援助など)を行う事業です。本市では、過去の利用実績から目標事業量を次表の通り設定します。

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込値	0	0	0	0	0
確保方策	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0	—	—

【今後の方向性】

計画期間中に実施の予定はありませんが、平成32年度から予定している子育て世代包括支援センター(ネウボラ)及び市町村子ども家庭支援拠点の開設に合わせて、事業の実施を検討します。

■子育て短期支援事業(ショートステイ)

保護者の疾病や仕事などの事由により児童の養育が一時的に困難となった場合、または育児不安や育児疲れなどの身体的・精神的負担の軽減が必要となった場合に、児童を児童養護施設などで一時的に預かる事業です。ニーズ調査により把握したニーズを踏まえ、目標事業量を次表の通り設定します。

(単位:人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込値	0	14	14	14	14
確保方策	0	14	14	14	14
実績値	0	0	0	—	—

【今後の方向性】

今後も引き続き委託を継続し、事業を実施します。

■ファミリー・サポート・センター事業(低学年・高学年合計)

児童の預かりなどの援助を受けることを希望する者(依頼会員)と援助を行うことを希望する者(援助会員)との相互援助活動に関する連絡・調整を行う事業です。現在、本市では実施していませんが、ニーズ調査により把握したニーズを踏まえ、目標事業量を次表の通り設定します。なお、未就学児の見込値および確保方策については、「一時預かり事業(在園児対応型以外)」に含まれています。

(単位:人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込値	0	0	0	0	50
確保方策	0	0	0	0	50
実績値	0	0	0	—	—

【今後の方向性】

平成31年度までの実施が困難な状況です。類似事業を実施している団体等と協議する等、実施に向けた検討を進めていきます。

■一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児または幼児について、主に昼間において、保育所(園)やその他の場所で一時的に預かる事業です。ニーズ調査などにより把握した就学前児童を一時的に幼稚園以外に預けた日数に、利用希望を加えたものを勘案し、計画期間内における目標事業量を設定することとされており、本市では、利用意向を踏まえ、目標事業量を次表の通り設定します。

(幼稚園在園者対象:1号,2号合計)

(単位:人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込値	1,887	2,019	1,839	1,781	1,618
確保方策	1,887	2,019	1,839	1,781	1,618
実績値	5,159	6,018	(確認中)	—	—

(在園児対応型以外)

(単位:人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込値	2,783	2,694	2,566	2,499	2,377
確保方策	3,900	3,900	3,900	3,900	3,950
実績値	2,464	2,351	1,987	—	—

【今後の方向性】

引き続き、着実な事業実施に努めます。

■延長保育事業

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日および利用時間以外において、保育を行う事業です。ニーズ調査により把握した、就学前児童の保育に係る希望利用時間帯を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定することとされており、本市では、保育における18時以降の利用ニーズを踏まえ、目標事業量を次表の通り設定します。

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込値	251	249	235	228	215
確保方策	125	125	125	125	215
実績値	44	107	124	—	—

※実績値は、標準時間認定延長及び短時間認定延長の合計実人数。

【今後の方向性】

引き続き、着実な事業実施に努めます。

■病児・病後児保育事業

病児・病後児について、病院・保育所などに付設された専用スペースなどにおいて、保育士などが一時的に保育などを行う事業です。病児保育事業については、ニーズ調査などにより把握した事業の利用実績および利用希望を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定することとされており、本市では、親族・知人など預かってくれる人がなく必要性の高い人のニーズ、定員などの状況を踏まえ、目標事業量を次表の通り設定します。

(単位:人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込値	669	662	625	607	572
確保方策	750	750	750	750	750
実績値	428	422	434	—	—

【今後の方向性】

引き続き、着実な事業実施に努めます。

■放課後児童クラブ

保護者が、就労や疾病などの理由で昼間家庭にいない小学校就学児童に対して、学校施設などで、放課後に生活の場、適切な遊びの場を提供する事業です。ニーズ調査により把握した放課後児童健全育成事業に係る利用希望を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定することとされており、本市では、就学後の放課後の過ごし方で放課後児童クラブへの利用意向を踏まえ、目標事業量を次表の通り設定します。

(1～3年生、放課後児童健全育成事業)

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込値	251	246	253	266	275
確保方策	251	246	253	266	275
実績値	248	236	252	—	—

(4～6年生、放課後児童健全育成事業)

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込値	83	83	86	35	35
確保方策	20	25	40	35	35
実績値	12	14	18	—	—

【今後の方向性】

平成29年度に中間見直しにより、平成30年度及び平成31年度の量の見込みと確保方策の修正(1～3年生:増、4～6年生:減)を行いました。引き続き、待機児童が生じないよう、受入れの確保に努めます。